

協働事業提案制度の審査について  
答申書

令和2年11月26日

相模原市市民協働推進審議会

# 目 次

1	令和2年度新規協働事業提案の審査結果について・・・・・・・・・・	1
2	令和2年度継続協働事業の審査結果について・・・・・・・・・・	4

# 1 令和2年度新規協働事業提案の審査結果について

## (1) 審査結果

No.	事業の名称	事業化について	点数
1	「住んでみたいまち相模原」をめざす移住・定住促進 事業	A 協働事業として実施することがふさわしい提案であるとする	123/150
2	市民参加による「さがみはら散歩」作成事業	B 事業内容を修正（精査）することにより協働事業としての実施が可能なものとする	101/150
3	食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり	A 協働事業として実施することがふさわしい提案であるとする	120/150

※ 3事業すべて市民提案型協働事業

○採点は、「事業の必要性・妥当性」「事業の公益性」「協働の必要性」「実現可能性」「事業の効果」「発展の見込と将来展望」の6項目を各項目5点満点で5人が採点。

(5点満点×6項目×5人=150点満点)

○審査は、点数を参考に協議により行い、以下のいずれかの審査結果を示した。

- A 協働事業として実施することがふさわしい提案であるとする
- B 事業内容を修正（精査）することにより協働事業としての実施が可能なものとする
- C 協働事業として見送ることが適当な提案であるとする

## (2) 事業化にあたっての意見

No	事業の名称	提案団体及び担当課
1	「住んでみたいまち相模原」をめざす 移住・定住促進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 藤野観光協会</li> <li>・ 緑区役所 区政策課</li> <li>・ 観光・シティプロモーション課</li> <li>・ 建築・住まい政策課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 協働事業として実施することがふさわしい提案であると考えます。</p> <p><b>【意見】</b> コロナ禍において、地方への移住の需要は高まっており、中山間地域の人口減少が課題となっている相模原市で取り組むことは、時機を捉えた有効なものと考えます。 事業実施にあたっては、所得層や世帯構成等のターゲットを明確にしたうえで、住宅などの「モノ」を宣伝するだけでなく、藤野でのライフスタイルを提案する意識を持ち、周知や広告を行っていただきたい。 また、協働事業提案制度適用期間終了後の自立に向けて、藤野観光協会としての実施に拘らず、自主財源の確保に繋がる組織体制の見直しを検討していただきたい。</p>		

No	事業の名称	提案団体及び担当課
2	市民参加による「さがみはら散歩」作成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民講座 まなびのライブ塾</li> <li>・ 生涯学習センター</li> <li>・ 観光・シティプロモーション課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 事業内容を修正（精査）することにより協働事業としての実施が可能なものと考えます。</p> <p><b>【意見】</b> 市民参加によるシティプロモーションという着眼点で、団体の実施しているものを生かした事業として提案されたことは評価できる。 今はオンデマンド出版等、紙媒体以外の出版方法も多くあり、ページ数による予算的な制約を受けない等のメリットもある。また、手に取った人や目にした人が興味を持つためには、良質なコンテンツを提供することが重要であり、ページ数の制約を受けないことでより良いガイドブックとなる可能性もある。そのため、紙媒体でしか提供がなされず、限られた場所にしか置くことができないガイドブックではなく、電子媒体として有償で発行することも検討していただきたい。</p>		

No	事業の名称	提案団体及び担当課
3	食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フードコミュニティ</li> <li>・ こども・若者支援課</li> <li>・ 子育て給付課</li> <li>・ 資源循環推進課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b>  協働事業として実施することがふさわしい提案であると考えます。</p> <p><b>【意見】</b>  コロナ禍において収入が減少している子育て世帯もあり、一定の需要がある有意義な事業と考えます。  協働事業提案制度適用期間終了後の団体の自立のためには、持続可能性を高めることが必要である。例えば、食材を提供する企業に対しては、事業系廃棄物の処理費用が減少するというメリットを打ち出すことで、寄附金や賛助会員としての支援への誘因が生まれ、それが自主財源確保につながることも考えられる。また、寄附を募る際には、NPO法人化や核となるメンバーの増加等、組織としての体制を強化することも重要であるため、事業を実施する上で常に意識をし、取り組んでいただきたい。</p>		

## 2 令和2年度継続協働事業の審査結果について

### (1) 次年度継続に対する意見

No.	事業の名称	事業開始年度	次年度継続希望	継続についての意見	点数
1 【行】	オープンデータ活用促進事業	令和2年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	105/125
2 【行】	共助によるまちの身近な安全対策の促進事業	令和2年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	115/125
3	防災意識の普及啓発、持続可能なエネルギーと人の繋がり活性化事業	令和2年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	104/125
4	若年層に向けた金融教育支援事業 (高校生にも分かる契約、金融と奨学金の話)	令和元年度	有	A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる	107/125

※ No.欄の【行】は行政提案型協働事業、無印は市民提案型事業を示す。

○採点は、「事業の有効性・効果」「協働の必要性」「役割分担の妥当性」「経費の妥当性」「継続の妥当性」の5項目を各項目5点満点で5人が採点。

(5点満点×5項目×5人=125点満点)

○審査は、点数を参考に協議により行い、以下のいずれかの審査結果を示した。

- A 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる
- B 次年度継続することを見送ることが適当な協働事業と考えられる

## (2)次年度継続及び進捗状況等に関する意見

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
1 【行】	オープンデータ活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さがみはらIT協同組合</li> <li>・情報政策課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> 子育てのような幅広い市民が必要としているデータに着目したことは評価できる。 情報の価値は早ければ早いほど高まるものであり、完成度の高いデータを出すことに拘らずとも、市場が価値を見出すこともあるため、スピード感にも重点を置いて取り組んでいただきたい。</p>		

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
2 【行】	共助によるまちの身近な安全対策の促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人 建築文化研究会</li> <li>・建築・住まい政策課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> ブロック塀や屋外広告物の倒壊は所有者の認識不足で他人に被害を与える恐れもあり、協働で意識啓発を行うことは有意義と考える。 事業の最終目標としては、市民の意識が向上し、行政の関与が不要になる状態と考えられる。事業を通じて団体が信頼を得た上で、市民が自発的にブロック塀等の対策に取り組むような環境づくりを行っていただきたい。</p>		

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
3	防災意識の普及啓発、持続可能なエネルギーと人の繋がり活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤野電力</li> <li>・危機管理課</li> <li>・緑区役所 地域振興課</li> <li>・藤野まちづくりセンター</li> <li>・政策課</li> </ul>
<p><b>【審査結果】</b> 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。</p> <p><b>【意見】</b> ワークショップやイベントへの出展等、防災意識向上における市民の巻き込み方は評価できる。 中山間地域での防災対策やエネルギー活用として「藤野モデル」のような発信をすることで、自然と防災意識の向上につながることを期待する。</p>		

No	事業の名称	実施団体及び事業担当課
4	若年層に向けた金融教育支援事業 (高校生にも分かる契約、金融と奨学金の話)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合</li> <li>・ 消費生活総合センター</li> <li>・ こども・若者支援課</li> </ul>

**【審査結果】**

次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。

**【意見】**

若者が将来のことを前向きに考えるきっかけとなる良い実践と考える。

協働事業提案制度適用期間終了後に継続した活動ができるような財源の確保に向け、私立高校や金融機関、大学など活動の幅を広げることを検討していただきたい。また、通常の授業実施が困難な場合は、オンライン授業の活用も検討していただきたい。